

長門医療圏病床機能等医療のあり方検討部会（平成29年度第2回）議事概要

【日時】平成29年12月18日（月）19:00～20:00

【場所】長門市地域医療連携支援センター2階研修室

【出席者】市医師会代表理事、同担当理事、病院関係者、県医師会担当者等 等

- 地域における医療機関間の役割分担や、医療機関における回復期・慢性期機能の方向性等について意見交換を行った
- 患者の適切な入院、早期退院に向けた調整のため、地域が連携して入退院を速やかに行う仕組みづくりが必要であり、行政も交えた関係性の構築が必要との意見があった

【議事内容】

1 公的医療機関等2025プランについて

県医療政策課から、プランの趣旨や記載事項、策定プロセス等について説明した後、長門総合病院から策定したプランについて説明を行った。

（長門総合病院からの説明の主な内容）

- 病床については、高度急性期・急性期・回復期・慢性期のケアミックスを維持するが、人口変動を見据えたダウンサイジングを検討
- 救急医療の強化やがん診療の充実の他、各種政策医療等に取り組む

その後、各医療機関の間の役割分担等について意見交換を行った。

（主な意見・質問等）

- 病床削減や回復期機能の設置を検討（複数）
- 介護医療院への転換を検討しているが、認知症患者の受入体制の充実が課題
- 病院が病床削減すると在宅に患者が回ってくるので、診療所としてはできる限り対応したい
- 在宅医療は、過疎地域等では広く患者が散らばっているので効率が悪い。施設を充実させ患者を集約する方が現実的ではないか

2 療養病床転換意向等調査（平成29年度第2回）の結果について

県医療政策課から、県全体及び長門医療圏における調査結果について説明した後、各医療機関の回復期・慢性期の方向性について意見交換を行った。

(主な意見・質問等)

- 療養病床の減少を検討（複数）
- 患者の適切な入院、早期退院に当たっては、医師会や社協、ケアマネを含め、地域が連携して入退院を速やかに行う仕組みづくりが必要であり、行政も交えた関係性の構築が必要

3 その他

医療政策課から、非稼働病棟を有する医療機関の取扱いについて説明

(主な意見・質問等)

特に意見・質問等なし